

2026 年 1 月 13 日

一般社団法人日本建設業連合会
会長 宮本 洋一 様

民間(七会)連合協定
工事請負契約約款委員会
委員長 古阪 秀三

民間(七会)連合協定マンション修繕工事請負契約約款の改正について
(お知らせ)

時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます

日頃より当委員会の活動にご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2025 年 12 月改正建設業法（令和 6 年 6 月公布）が全面施行され、また同時に中央建設業審議会の公共工事標準請負契約約款及び民間工事標準請負約款が改正されたことを受け、当委員会におきましても、民間(七会)連合協定工事請負契約約款を 2025 年（令和 7 年）12 月 12 日付で改正致しましたので、この旨お知らせいたしました。

これに伴い、民間（七会）連合協定マンション修繕工事請負契約約款を改正いたしましたので、お知らせいたします。

今回の改正は、当該約款の基となっている民間（七会）連合協定工事請負契約約款の改正に伴うものであり、その他の部分における新たな条文の追加等はありません。

つきましては、別添のとおり、当約款改正案（新旧対照表）をお送りしますので、貴団体におかれましては、約款改正を会員会社の皆様に、周知いただくよう、お取り計らいの程宜しくお願い申し上げます。

記

1. 約款改正日 2026 年（令和 8 年） 1 月 13 日
2. 頒布開始日 2026 年（令和 8 年） 3 月以降
（改正版販売開始予定日）
3. 改正の概要

➤ 改正建設業法関係

- ① 適正な労務費の確保等の観点から、請負代金内訳書に中建審の勧告基準を踏まえた労務費（適正労務費）を記載し、発注者・受注者双方でこれを確認すること並びに発注者は適正労務費を受注者に支払い、受注者は直接雇用の技能者又は下請負人に適正労務費を支払う規定を新設（第 4 条の 2）

- ② 建設業法 20 条の 2 第 2 項に定める主要な資材の供給の著しい減少その他の工期に影響を及ぼす事象の発生又は資材の価格の高騰その他の請負代金額に影響を及ぼす事象が発生したときは、受注者は発注者に対し、それぞれ工期又は請負代金額の変更を請求することができるとともに、必要により協議を申し入れることができる旨の規定を挿入（第 27 条（6）、第 28 条（1）e）

➤ その他

- ① 発注者又は受注者の工事関係者による「迷惑行為」（正当な理由がない過度な要求、暴言その他の社会通念上許容される範囲を超えた言動）に対する措置要求の条項を新設（第 11 条（3）、（4））

4. 約款の販売について

改正版約款の販売は、2026 年 3 月以降になることから、約款改正日（1/13）以降の販売に際しては、以下の要領で現行約款（旧版）を使用することが推奨されていることを約款購入者に通知した上で（別添「約款購入者様あてお知らせ文書」）販売していただきたくようお願い申し上げます。

- ① 契約書の特記事項欄（「11. その他」）に「添付新旧対照表記載の 2026 年 1 月 13 日付改正約款の内容をこの契約の内容とする。」と特記し、発注者・受注者双方が合意する（委員会HP掲載の契約書式をダウンロードしてご使用ください）。
- ② 「新旧対照表」を当委員会HPよりダウンロードした上で契約書と一体として発注者・受注者双方割印をして編綴する（綴じ込む）。（上記「新旧対照表」及び要領は当委員会ホームページに掲載し、周知します。）

なお、当委員会発行の「小規模建築物・設計施工一括用工事請負契約約款」、「リフォーム工事請負契約約款」につきましても、追って改正版を発行する予定です。

以上

【添付書類】

- （1）（マンション修繕約款）2026 年 1 月改正 新旧対照表
（2）2026 年 1 月特記記載 マンション修繕工事請負契約書
（3）（購入者様向け）民間（七会）連合協定
マンション修繕工事請負契約約款 2026 年 1 月改正
について